

2009補正予算を凍結せよ！高速増殖炉開発費を凍結せよ！

原子力予算削減し、再生可能エネルギー開発費に回せ！

私たちは、民主党新政権に対し、重大事故の危険を伴う原発・核燃料サイクル推進政策からの抜本的転換を求めます。日本のプルトニウム利用計画を中止し、核兵器国における核軍縮と国際的な核不拡散を推し進めるよう求めます。毎年約5千億円にのぼる原子力予算を大幅に削減し、再生可能エネルギーの開発と普及に回すよう求めます。

高速増殖炉開発・プルサーマルを止め、 プルトニウム利用路線から撤退を

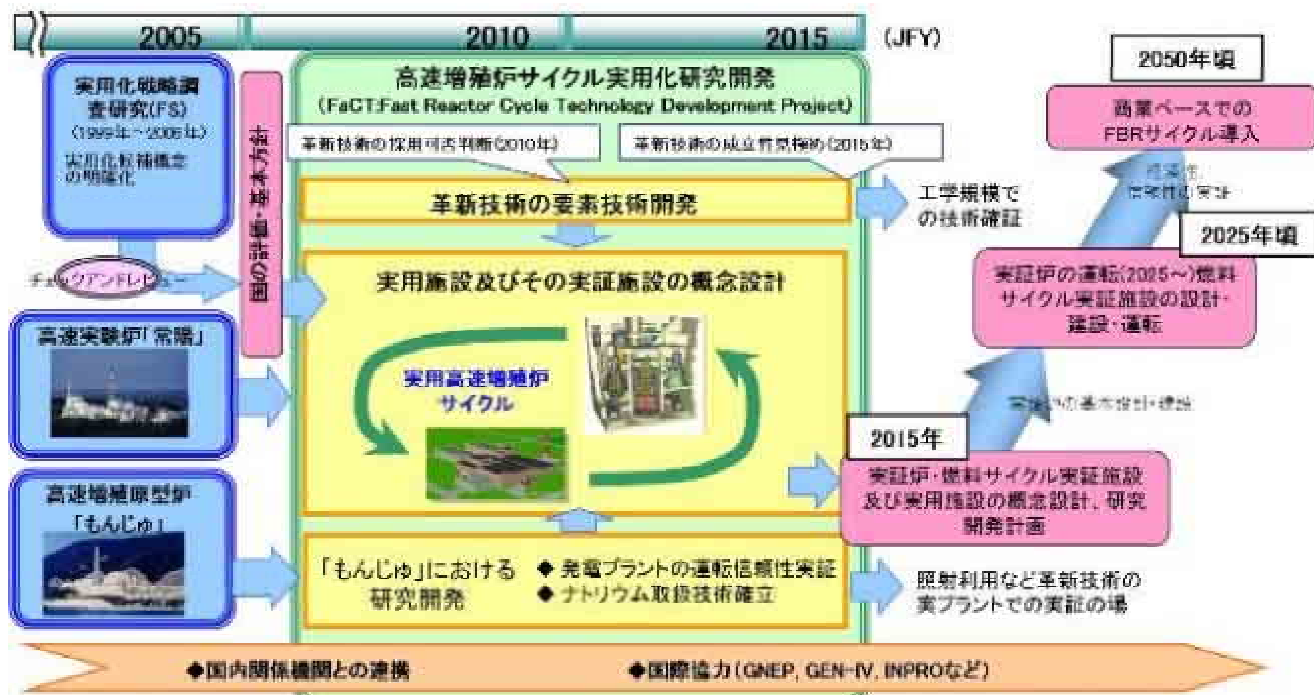
2009年8月4日、独立行政法人原子力研究開発機構(原子力機構)からの試問を受け、次世代原子力システム/核燃料サイクル研究開発・評価委員会は、『「高速増殖炉サイクル実用化研究開発」中間評価結果』(中間評価)を発表しました。高速増殖炉(FBR)の実用化については、2015年までFBR実証炉・実用炉の概念設計を行い、2025年頃に実証炉の運転、2050年頃には実用炉の運転をめざしています。中間評価では、FBRの開発に向け、「現状

の予算確保見込額を超過することは明らかである」と、これまで以上の予算確保が課題だとしています。

「もんじゅ」開発にはすでに1兆円以上が注ぎ込まれています。FBR研究開発に関わって、2006年から2010年までの5年間で2500億円が必要だとし、予算要求が行われてきています。今後FBR開発を推し進めようとするれば、さらに莫大な費用がかかります。FBR先進国といわれる英・仏・米などは技術的、経済的、核拡散等の問題でFBR開発から撤退しています。

「もんじゅ」は1995年12月にナトリウム漏れ火災事故を起こし、14年も止まったままです。しかし、維持・修理費用として毎年200億円のムダ金が投じられています。時代遅れの技術に固執し、今後も重大事故の危険を冒しながら浪費を重ねることなど到底許されません。

また、中間評価では、「長いプロジェクトを考えたとき、今後も優れた若い人材を確保することはきわめて困難になる」とし、FBRの「科学技術的魅力」を伝えるべきとしています。世界がFBR開発から撤退



独立行政法人原子力研究開発機構HPより

する中、頑なに日本だけが原発の運転で溜まり続ける使用済み燃料対策として再処理路線をとり続けているのです。「もんじゅ」の長期間の停止、六ヶ所再処理工場の事故・トラブルによる本格操業の相次ぐ延期、プルサーマルの実施時期の繰り延べ、地震による柏崎・刈羽や浜岡原発の停止等々、若者が原子力に魅力を感じられるはずがありません。

わが国のプルトニウム保有量(2008年末現在)は、再処理を委託した英仏に約25トン、国内の再処理工場・燃料加工施設・原子炉施設などに約10トン、合計35トンにもなります。非核兵器保有国で大量のプルトニウムを保有しているのはわが国だけです。核拡散防止のために、プルトニウム利用は中止すべきです。オバマ政権は核兵器削減に向けて動き出し、国際的に核拡散防止への機運が高まっています。我が国もプルトニウム利用政策を中止し、核拡散防止を推進すべきです。

高速増殖炉で使うはずが、高速増殖炉開発がうまくいかず、プルサーマルでの利用が前面に出まし

た。1997年、プルサーマルを早急に開始することが必要であるという旨の閣議了承を受け、2010年までに16～18基で実施予定でしたが、計画は進まず今年の6月に2015年までの実施へと繰り延べられました。仏へ発注したMOX燃料の加工でも重大な品質欠陥が明らかになっています。プルサーマルは燃料費が高く経済性がありません。また、核暴走事故などの危険が普通の原発に比べはるかに高いのです。経済性がなく危険なプルサーマル計画を中止し、六ヶ所再処理工場を閉鎖し、危険で膨大な国家予算を浪費するFBR開発から撤退すべきです。

原子力予算を再生可能エネルギー開発にまわせ！

先の自民党政権は景気浮揚対策として、2009年度原子力予算については総額約100億円の補正を行いました。100億円の内、文科省の一般会計で約55億円、経産省のエネルギー対策特別会計(エネ特会)の電源利用対策で約45億円です。文科省予

表1 2010年度 原子力関係概算要求表(原子力委員会資料より作成)

	2009年度予算額	2010年度概算要求額	対前年度比
一般会計	1159億円	1412億円	121.9%
文部科学省	1059億円	1289億円	121.7%
その他	99億円	122億円	123.6%
エネルギー対策特別会計			
電源開発促進勘定	3399億円	3478億円	102.3%
文部科学省	1466億円	1501億円	102.4%
経済産業省	1933億円	1977億円	102.3%
電源立地対策	1943億円	1998億円	102.8%
文部科学省	284億円	289億円	101.6%
経済産業省	1658億円	1708億円	103.0%
電源利用対策	1455億円	1480億円	101.7%
文部科学省	1181億円	1221億円	102.6%
経済産業省	274億円	269億円	97.9%
合計	4557億円	4889億円	107.3%
文部科学省	2525億円	2790億円	110.5%
経済産業省	1933億円	1977億円	102.3%
その他	99億円	122億円	123.6%

算55億円の内の7割に当たる39億円が原子力機構に回っています。民主党新政権は、この100億円の補正予算の執行を凍結すべきです。

2010年度の原子力予算の概算要求額は、文科省、経産省など総額4889億円で前年度比7.3%増です。その主なものは

原子力施設の立地対策に	1708億円
FBR開発に	394億円
耐震・安全対策に	317億円
放射性廃棄物対策に	267億円
大強度陽子加速器等に	176億円
国際熱核融合実験炉ITERに	137億円

です。原子力予算の特徴は、「地元買収」、核燃料サイクル推進、核のゴミ対策です。原子力予算は一般会計とエネ特会の電源開発促進勘定で構成され、エネ特会の電源開発促進勘定は電気料金に上乘せされた電源開発促進税(37.5銭/kWh)が財源で、原子力予算の7割を占めています。

文科省は一般会計では1289億円、エネ特会で1501億円、合計2790億円を計上しています。一般会計は前年比21.7%の大幅増です。一般会計の7割の908億円が原子力機構の経費で前年度比27.3%で一般会計の伸びを上回っています。さらに、エネ特会を含めると、総額2048億円が原子力機構の予算で、10.8%の増額です。文科省の原子力予算の8割が原子力機構に回っているのです。14年間止まった「もんじゅ」を維持し、技術的めども立たないFBR開発の中心を担っている独立行政法人に巨費を投入しているのです。FBRサイクル技術の研究開発推進に前年比13.5%増の394億円を計上しています。その内「もんじゅ」関係費として19.1%増の243億円を計上しています。

経産省は前年比2.3%増の総額1977億円を計上しています。財源のすべてがエネ特会です。経産省の「低炭素社会の実現に向けた新エネ・省エネとエネルギー高度化利用」として、太陽光発電をはじめとする新エネルギー導入促進や省エネ技術開発等に2453億円が計上されていますが、これに匹敵する額が経産省の原子力予算に投入されているのです。文科省分を合わせると2倍にものぼります。経

産省の原子力予算の電源立地対策として1708億円が計上されています。これは電源立地地域対策交付金等の原発立地促進のための「買収予算」です。電源利用対策としては、-2.1%の269億円を計上しています。しかし、次世代軽水炉等の先進的原子力発電技術開発には14%増の98億円を計上しています。一方、「原子力安全・防災対策の確保と向上」として、耐震安全性確保や高経年化対策等には前年同額の317億円の計上です。

2010年原子力予算は、FBR実用化を押し進めようとするものです。巨額の経費を浪費しても、技術的めどが立たず、強行推進により深刻な放射能汚染を押しつけるFBR開発を断念させましょう。独立行政法人である原子力機構を解散し、FBR推進を止め、原子力予算を再生可能エネルギー開発に回し、脱原発・脱炭素社会をめざしましょう。

民主党は脱原発政策をとれ！

民主党は、マニフェストで原子力政策について「原子力利用については安全第一」を掲げています。先日の静岡地震による浜岡原発ではありふれたM6.5の地震により、最強地震動を越える地震動が原発を襲いました。今後予想される東海地震が起これば、「原発震災」現実になる可能性は否定できません。地震国日本では「安全性第一」を考えるならば、地震に耐えられない原発は廃炉にすべきです。核燃料サイクルについて、「使用済み燃料の再処理や放射性廃棄物処分」は、「国が技術の確立と事業の最終責任を負う」としています。巨額の国家予算と技術的なめどが立たず、放射能汚染の危険が伴い、核拡散につながる核燃料サイクルの推進はやめるべきです。独立行政法人原子力研究開発機構は解散し(人件費・業務費・管理費で660億円)、原発・核施設の廃炉と核廃棄物の管理を行うべきです。鳩山首相がかかげる「2020年温室効果ガス25%の削減」は、これまでの政府同様原発に頼るのではなく、エネルギー消費の大幅削減、再生可能エネルギー推進により、地球温暖化防止をはかり、先進国をリードすべきです。